

[議案第61号] 指定管理者の指定について（鹿角市中滝ふるさと学舎）

問 現在までの利用者数の推移は。

答 平成22年度の開設当初は年間約9,000人であったが、徐々に利用者が減少し、令和2年度には約5,500人となった。コロナ後は回復基調となり、今年度は約6,000人の見込みである。

[議案第68号] 指定管理者の指定について（鹿角市下川原市民農園）

問 市民農園の利用状況は。

答 全11区画のうち、例年7から8区画の利用状況で推移している。毎年継続して利用される方もおり、中には本市に転勤してきた方も利用している。

[議案第80号] 令和7年度鹿角市一般会計補正予算（第6号）

問 （農業振興費） 農業支援サービス育成対策事業費補助金の事業内容は。

答 令和6年度の国補正予算に係る補助金であり、受委託契約に基づく農作業代行や人材派遣、農業機器のレンタル事業等を行う事業者に対し、必要な機器の導入費用を支援するもの。

問 （除雪対策費） 今回の除雪単価の改定内容と地区に除雪を委託する際の除雪単価は。

答 市の除雪単価は毎年11月に公表される国の単価に基づき改定しており、今年度は、標準的な規格の除雪ドーザで1時間につき300円作業委託料を引き上げている。また、地区に除雪を委託する際の除雪単価は、市の除雪ドーザの作業委託単価による算定方式を採用している。

○議会運営委員会行政視察
（宮城県登米市、岩手県北上市）



登米市議会にて

登米市議会では、常任委員会が自らテーマを設定し、市の事務事業を分析・検証する仕組みを確立している。評価軸を明確化し、多段階の議論を経て結論を導くプロセスにより、議員の政策判断力や合意形成力を高め、市民に「議会が行政のパートナー」として、より良い市政をつくる役割を果たしている」というメッセージを発信している点が印象的だった。結果はグラフ等で見える化することで、市民に分かりやすく議会活動を伝える工

夫もなされている。評価が政策提言に直結する点は議会改革の好例だが、条例制定には法的専門知識が不可欠であり、継続的テーマへの取り組みが難しい点や評価後のフォローアップ体制の強化が課題とされ、仕組みづくりが求められている。北上市議会は、政策提言制度を導入している。この制度は議会が地域の課題の解決に関わるための枠組みとして非常に優れていると感じた。総合計画と連携し、市民生活に密着したテーマを設定することで行政との協働が円滑に進んでいる。雇用・福祉・教育・交通など幅広い分野で提言を行っており、全会一致で採択される厳格なルールは議会としての責任と重みを示し、提案型議会として参考となった。委員会調査や市民との意見交換を継続し、実行性を高められているが成果検証や市民参加拡大が今後の課題であり、提言の反映を検証する仕組みの整備が求められる。

両市議会はいずれも自立した議会運営を実現し、登米市は評価型、北上市は提案型として改革を進めている。鹿角市議会においては両者を組み合わせた循環型の政策形成サイクルの構築が有効であり、市民参加や情報発信をより充実させることが求められる。（館花一仁）



北上市議会にて

（派遣委員）

館花一仁 湯瀬弘充

浅石昌敏 綱木裕一

佐藤大介

児玉悦朗（オブザーバー）

丸岡孝文（オブザーバー）

